

平成20年2月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社UCS 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 壽照  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務本部長 (氏名) 山下 正行 TEL (0587) 24 - 9028  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	19,329	9.2	2,781	△30.4	2,792	△30.4	1,745	△3.5
19年2月期	17,699	17.8	3,996	16.0	4,011	17.0	1,809	△25.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	92	82	—	—	13.0	2.7	14.4
19年2月期	96	21	—	—	15.3	4.6	22.7

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年2月期	114,974		14,234		12.4	756	84
19年2月期	94,947		12,696		13.4	675	10

(参考) 自己資本 20年2月期 14,234百万円 19年2月期 12,696百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	△15,313	△1,785	15,512	6,698
19年2月期	△4,261	△1,425	8,206	8,321

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	銭	円	銭				
19年2月期	—	—	10	00	10 00	188	10.4	1.6
20年2月期	—	—	15	00	15 00	282	16.2	2.1
21年2月期 (予想)	—	—	15	00	15 00	—	23.5	—

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,730	1.2	1,090	△29.4	1,090	△29.7	654	△28.6	34	77
通期	19,500	0.9	2,000	△28.1	2,000	△28.4	1,200	△31.3	63	80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)      20年2月期      18,807,700株      19年2月期      18,807,700株
- ② 期末自己株式数      20年2月期      一株      19年2月期      一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後 様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当事業年度の概況 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響による株価の下落、食品の偽装表示問題、原油価格高騰や生活用品の物価上昇など、国民生活に多大な影響を及ぼす厳しい環境下で推移いたしました。

当業界におきましては、貸金業法の施行や利息の返還請求の増加など、当業界を取り巻く環境は厳しく、生き残りをかけた競争激化の時代を迎えております。

このような情勢下で当社は、ユニーグループ店舗における会員募集やインターネットでの申込受付の強化によるカード会員の拡大を図りました。特に「Walkカード」は、即日発行のカードとして会員の利便性を高めるとともに、稼働率の向上にも取り組んでおります。

また、新たな決済手段として注目される非接触型ICカード「UCS QUICK Pay」、 「UCS Visa Touch」の発行も開始いたしました。

保険事業におきましては、モール型店舗にUCS保険プラザをオープンし、お客様により近い位置での営業活動を推進してまいりました。その他、「UCSポイントモール」、「UCSギャザSHOPPING」、「UCS E-Shopping Club」などインターネットによる会員サービスを強化いたしました。

貸金業法への対応として、平成19年3月16日よりキャッシングサービスの新規融資分の利率を18.00%に引き下げいたしました。また、継続的にコンプライアンス及びシステム開発に取り組んでおります。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数は314万人 (前期比12.1%増)、営業収益は19,329百万円 (前期比9.2%増)、経常利益は2,792百万円 (前期比30.4%減)、当期純利益は1,745百万円 (前期比3.5%減) となりました。

#### ①総合あっせん

「アビタ」、「ユニー」、「ユーストア」を中心としたユニーグループにおいては、UCSカード会員数300万人達成記念企画や、利用明細書へのオンデマンド印刷を活用した企画を実施し、取扱高増加に寄与いたしました。また、同グループ外の取扱高は、構成比が50%を超え、電力、ガス、電話、ガソリン等を取り扱う日常決済型の加盟店を中心に取扱高が増加いたしました。

また、一括払いからリボルビング払いへ変更できる「あとからリボ」、「リボ宣言」の推進に加え、平成19年1月からカードでの分割払いを開始したことにより、ショッピング残高商品の残高増加が進み、営業収益の拡大に貢献いたしました。

この結果、取扱高は306,499百万円 (前期比14.8%増)、営業収益は6,533百万円 (前期比15.5%増) となりました。

#### ②個品あっせん

カードでの分割払いを開始したことにより、個品あっせんから総合あっせん (分割払い) へ利用が移行いたしました。

この結果、取扱高は124百万円 (前期比35.4%減)、営業収益12百万円 (前期比44.4%減) となりました。

#### ③融資

貸金業法の完全施行を見据え、利息制限法内の商品への切り替えを積極的に実施し、融資残高は前事業年度末に比べ4,930百万円増加いたしました。

この結果、取扱高は56,615百万円 (前期比4.0%増)、営業収益は10,727百万円 (前期比6.9%増) となりました。

#### ④融資代行

ATMを設置したコンビニエンスストア店舗数増加の影響や、貸金業法による市場の縮小により、取扱高は減少いたしました。

この結果、取扱高は18,445百万円 (前期比18.8%減)、営業収益は196百万円 (前期比21.4%減) となりました。

#### ⑤その他

モール型店舗に出店した総合保険ショップをはじめ5店舗のショップをオープンするとともに、UCSカード会員向けにテレマーケティングによる保険契約の獲得を積極的に行い、保険を中心としたその他収益の拡大を図りました。

この結果、営業収益は1,857百万円 (前期比6.9%増) となりました。

(2) 来期の見通し

今後のわが国経済は、米国サブプライムローンの影響からの脱却の道筋が見えない中で不透明な状態が続くと考えられます。

当業界におきましては、ショッピングの取扱いについてはクレジットカードの決済分野拡大等により増加が予測されますが、キャッシングの取扱いにつきましては、貸金業法の完全施行の際に実施される総量規制等の影響で市場の縮小が予測されます。

こうした環境の下で、当社はショッピング分野のさらなる拡大に加え、保険等その他の収益拡大により営業収益を確保するとともに、徹底的なローコスト経営により経費削減にも取り組んでまいります。

また、融資につきましては、新しい商品開発およびリスク管理の強化など積極的に取り組み、残高の維持・拡大を目指します。

以上を踏まえ、来期見通しにつきましては、営業収益19,500百万円(前期比0.9%増)、経常利益2,000百万円(前期比28.4%減)、当期純利益1,200百万円(前期比31.3%減)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(財政状態)

当事業年度末における資産の部は、主に取扱高増加に伴う割賦売掛金及び営業貸付金が増加したことにより114,974百万円となり、前事業年度末に比べ21.1%、20,027百万円増加しております。また負債の部については、主に取扱高増加に伴う買掛金の増加及び資金調達により100,740百万円となり、前事業年度末に比べ22.5%、18,490百万円増加しております。

純資産の部につきましては、当期純利益により1,745百万円増加し、純資産合計で14,234百万円となり、前事業年度末に比べ12.1%、1,537百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

総合あっせん及び融資取扱高の増加に伴う営業債権の増加額や未収入金の増加額が、税引前当期純利益、営業債務の増加額を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは15,313百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

会員サービスの向上、業務効率化や貸金業法対応等のためのシステム投資、またリース車両の増加に伴い、1,785百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

取扱高の増加による営業債権の増加に対応して短期借入金及び長期借入金等により資金調達を実施いたしました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは15,512百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は6,698百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。経営体質の強化、事業の拡大、人材育成を図るための原資として必要な内部留保を行いつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、株主の皆様への利益還元に取り組んでいく所存であります。

この考えに基づく取り組みの一環として、当事業年度末における普通配当を1株あたり5円増配し、15円の配当を株主総会にてご提案させていただく予定であります。

4. 事業等のリスク

(1) ユニーグループとの関係について

① ユニーグループにおける当社の位置付け

当社の親会社であるユニー株式会社は、平成20年2月29日現在、同社、子会社39社及び関連会社14社でグループを構成し、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業及びその他の事業を営んでおります。

当社は、同グループの「金融事業」に位置付けられ、主に同グループの顧客に対してクレジットカードを発行し、総合あっせんや融資等の金融サービスを提供しているほか、同グループ及びその取引先に対して保険の販売等を行っております。

②ユニーグループとの取引関係

当社は、同グループが展開する「アピタ」、「ユニー」、「ユーストア」、「サークルK」、「サンクス」の店舗等を活用し、UCSカードの会員募集を行っており、同グループの店舗等での会員募集は全体の90%を占めております。

また、平成20年2月期の総合あっせん取扱高の49.7%は同グループ店舗での取扱高となっております。当社では、同グループ外の企業との加盟店契約を積極的に進めており、同グループ外との営業企画等を通じて、総合あっせん取扱高に占める同グループ外の加盟店構成比を高めておりますが、同グループ各社が展開する店舗の集客力の低下、同グループ各社の出退店政策もしくは業績動向等によりUCSカード会員数もしくは取扱高が減少し、ひいては当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 調達金利の変動について

当社は、営業活動に必要な資金の調達を銀行等からの借入及び債権流動化によって行っております。当社は金利変動リスクを軽減するため、調達手段の多様化を図っておりますが、日本銀行の政策金利の引き上げ、金融市況の変化や借入条件の悪化等によっては、調達コストが増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

我が国における個人破産件数は、日本経済の低迷や雇用環境等の悪化、破産法改正などにより、平成17年18万人、平成18年17万人、平成19年15万人で推移しております。今後の経済状況や雇用環境等がさらに悪化した場合には、貸倒れ費用が増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、法的規制に従って業務を遂行しております。当社の事業は「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資法」、「個人情報保護法」、「消費者契約法」及びその他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の改定または解釈の厳格化によって発生する事態により、当社の業務遂行や経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

①貸金業の規制等に関する法律について

平成18年12月13日に成立した「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」は同法公布から概ね3年を目途に、貸金業者による「過剰貸付に係る規制強化」、「みなし弁済制度の廃止」、「出資法上限金利の引下げ」等が行われることとなっております。これにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の発行するクレジットカードに付帯するキャッシングサービス、ローン専用カードならびに証書貸付の貸付金利は、平成19年3月16日取扱分より利息制限法の上限金利内の18%以下といたしました。また、当社は利息制限法に定められた上限利息を超過する部分に対するの将来における返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の返還請求の件数・金額や法的規制の動向等によって、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」)が施行され、当社は同法に定める個人情報取扱業者に該当することから、個人情報取得に際しては利用目的の通知、個人情報の安全管理のため必要かつ十分な措置の構築、第三者に対する個人情報提供の制限等が義務付けられております。

当社は、社長を委員長とする「個人情報安全管理対策委員会」を定期的に開催し、個人情報の取扱いに関する組織的、技術的、人的、物理的安全管理措置の評価・見直しを行っております。

あわせて、個人情報の取扱の安全管理措置について、すべての従業員に教育、研修を実施しておりますが、万一、個人情報が漏洩し、不正使用などの事態が発生した場合、個人情報保護法に抵触し、勧告、命令、罰則を受けた場合等には、当社に対する社会的信頼の低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の法的規制について

当社は、上記の法的規制のほか、「金融商品取引法」、「犯罪収益移転防止法」、「保険業法」及び「旅行業法」等の適用を受けております。

(5) 競争激化について

近年、金融再編や規制緩和により当社の属するクレジットカード業界におきましても、大型合併や銀行との業務提携、さらには異業種からの参入等業界再編成が活発しており、当業界の競争は激しさを増しております。

このような状況下、加盟店手数料率及び貸付金利引下げにより収益が低下する場合ならびに会員募集や販売促進のための費用及びサービスや機能向上のためのシステム投資費用等が増加する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の提供するサービス等が競合他社と比較して競争優位性を発揮できない場合にも、会員数や取扱高の減少等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社は、総合あっせんおよび融資などの運営にコンピュータシステムや通信ネットワークを使用して、大量かつ多岐にわたる業務処理を行っているほか、業務の自動処理を行うコンピュータの運用管理を免震構造、バックアップ電源等を有した外部業者に委託しております。しかし、当社、外部委託先もしくは通信会社、金融機関、他のクレジット会社等の外部接続先におけるコンピュータシステム及び通信ネットワークは、コンピュータ機器の障害や不具合、地震等の自然災害、火災及び事故、通信障害等の社会的インフラ障害、停電、人為的なオペレーションミス等の理由により、障害が発生する可能性があります。

このような障害が発生した場合は、その内容や規模によっては、当社の業務遂行に支障をきたし、ひいては当社に対する信頼性の低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

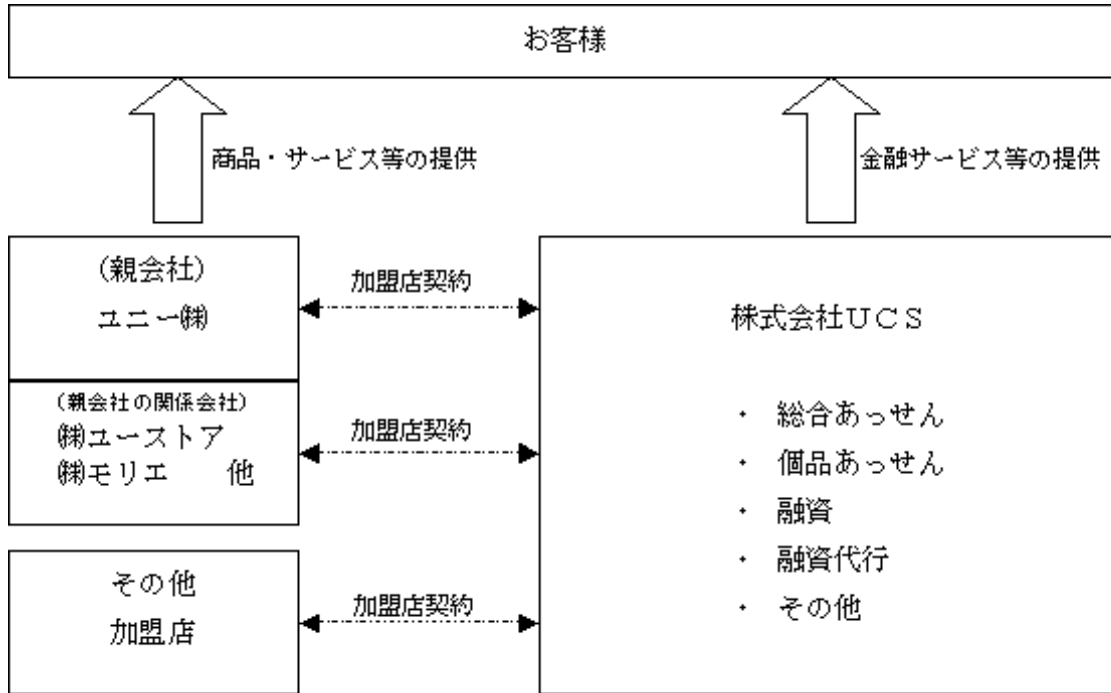
### 1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業及びその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、総合あっせん、個品あっせん、融資及び融資代行等の金融サービスの提供、同グループの企業及び取引先ならびにその従業員等に対する保険の販売、リースの提供、当社クレジットカード会員に対する保険や旅行等の通信販売を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の生活応援企業として、「お客様を第一とし、お客様に価値ある商品・サービスを提供する」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力ある風土づくりを実践する」を経営方針とし、お客様への貢献を企業使命として、クレジットカード事業を核とした総合金融サービス会社を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率20.0%を中期の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本的考え方として、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指してまいります。

そのために、当社は「発想の転換」と「収益構造の改革」に取り組んでまいります。

商品・サービスの提供にあたっては、発想の転換を行い、均一サービスの提供からOne To Oneサービスの提供を目指してまいります。また力強い成長を続けるために収益構造の改革に取り組んでまいります。総合あっせんにおいては、リボルビング払い・総合割賦による営業収益を高めてまいります。融資においては、低金利商品の開発に取り組み、取扱高拡大と低金利商品による営業収益の拡大に取り組みます。保険においては、保険ショップのさらなる充実を図り、グループ店舗来店顧客を中心とした一般マーケットでの営業収益拡大に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、貸金業法の施行、利息返還請求の増加、サービス向上に向けた投資負担の増加など厳しい状況が続いていくものと思われまます。

一方、非接触型ICカードの本格的な取り組みが開始されたことにより、現金決済されていた小額商品の決済に利用され始めるなど、今後さらなる市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中で、当社がさらに成長するためには取扱高の増加が不可欠であり、そのためには会員数の増加とUCSカードの利用促進に取り組み、併せて、システムのインフラ整備及び与信管理体制の強化も行ってまいります。

また、会社法の施行に伴い内部統制システムの強化と貸金業法、個人情報保護法など、当社の業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令に関して積極的にコンプライアンス体制を確立してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

- ①UCSカード会員の増加
- ②UCSカードの利用促進
- ③内部統制システムとコンプライアンス体制の強化
- ④貸金業法及び割賦販売法への対応
- ⑤システムインフラの強化
- ⑥与信管理体制の強化
- ⑦個人情報保護の強化
- ⑧資金調達の効率化

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

##### ①業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### A. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(i)職務の執行にあたり遵守すべき法令、規範を「企業倫理基準」として成文化し、取締役および使用人に対し周知する。使用人が遵守すべきルールは所轄部署ごとにマニュアルなどを作成し、徹底を図るものとする。

(ii)コンプライアンス規程を制定するとともに、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスおよび企業倫理の意識の普及・啓発を図るとともに教育を行うものとする。監査部はコンプライアンス関連規程の遵守状況について定期および特別監査を実施し、取締役社長および担当取締役に報告するもの



とする。

- (iii)コンプライアンス上、疑義がある行為について、従業員および取引先から通報を受け付ける社内通報制度を採用し、重大な法令違反、ルール違反については、社内規程に基づき厳正に対処するものとする。
- (iv)取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重大な事実が発生した場合には、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、不適合の是正を行うものとする。
- (v)反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士などの外部機関との連携を強化するとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアルなどで示し周知するものとする。

B. 取締役の職務の執行に係わる情報保存および管理に関する体制

- (i)取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書(電磁的記録を含む)に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。また、取締役および監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (ii)文書管理規程を改定する場合は、取締役会の承認を得るものとし、総務人事部がこれを所管するものとする。

C. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (i)リスク管理体制として、リスク管理規程を定め、取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、全社的な(経営的、事故・災害、社会的)リスク管理の状況を把握し、リスクの回避・低減のための対策の実施、改善などの活動を展開するものとする。
- (ii)所管部署ごとにマニュアルなどを作成し、教育を実施することによって発生が予測されるリスクの防止、低減を行うものとする。
- (iii)新たなリスク発生時には、リスク管理規程に基づき、担当取締役の指揮のもと、迅速かつ適切な対応を行うものとする。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i)経営の重要な意思決定を行う取締役会の他に、的確かつ機動的な意思決定を行うため、部長以上で構成される経営会議を開催し、業務執行上の重要事項の審議・報告ならびに業務の遂行状況を把握するものとする。
- (ii)取締役は、業務分掌規程、職務権限基準に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策報告を行い、経営目標の達成に努めるものとする。

E. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i)当社の親会社であるユニー株式会社を中心として、グループ各社の経営責任者で構成する「グループ経営会議」を定期開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。また、グループ各社の業務担当役員などで構成する「グループ経営管理委員会」、経理管理関連担当で構成する「財務報告内部統制委員会」ならびに「総務関連連絡会」、「法務担当連絡会」、「内部監査連絡会」を定期開催し、グループ内部統制事項の検討と各社の整備状況の把握を行うものとする。
- (ii)定期的に「グループ監査役連絡会」を開催し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について監視と検証を行うものとする。

F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (i)監査役の職務を補助すべき使用人は配置しないものとする。  
ただし、監査役(会)が、監査上必要としたときは、監査部などの使用人に監査業務に必要な事項を依頼することができる体制をとるものとする。

G. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (i)監査役(会)から監査業務に必要な依頼事項を受けた監査部などの使用人は、その依頼事項に関し、取締役の指揮命令を受けないものとする。

H. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (i)取締役および使用人は、法令で定められているもののほか、監査役会が定めた監査役(会)への報告事項を適時に報告するものとする。

I. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i)取締役と監査役(会)は、経営課題および監査上の重点課題について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的に会合を行い意思の疎通に努めるものとする。
- (ii)監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができるものとする。

②整備状況

当社は、平成18年5月1日施行された会社法に基づき平成18年5月23日の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議いたしました。

この基本方針に基づき平成18年6月23日取締役会にて当社の「企業倫理基準」を成文化し、平成18年7月25日取締役会において「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」を制定いたしました。内部統制システムの推進体制として、平成18年8月1日より社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」および「コンプライアンス委員会」を設置し、当社のリスク管理体制の確立、また法令遵守のさらなる強化に取り組んでおります。

当社のコンプライアンス委員会の取組みとして、平成18年12月には全従業員を対象に「企業倫理基準」の周知徹底を図り、また業務に関連する法令等の教育を実施し、従業員の法令遵守の意識の啓蒙に取り組んでおります。

また、内部監査の項目に「個人情報の管理状況」、「コンプライアンスの遵守状況」を加え、内部監査のチェック機能を強化し、個人情報の漏洩防止および法令遵守の体制強化に取り組んでおります。

また、コンプライアンス上、疑義がある行為については、従業員および取引先から通報を受け付ける社内通報制度を平成18年4月3日に制定いたしました。重大な法令違反、ルール違反については賞罰委員会に諮るものとしております。

個人情報保護に関する対策としては「個人情報に関する安全管理対策委員会」を月に1回開催し、個人情報に関する組織的、技術的、人的、物理的安全管理措置の評価・見直しを行っております。あわせて、各部、営業所毎に「個人情報保護取扱責任者」を任命し、個人情報の安全管理措置について、すべての従業員に教育・研修を実施し従業員の個人情報に対する意識と安全管理措置の実効性の向上に取り組んでおります。

なお、平成20年2月26日の取締役会において、内部統制システムの基本方針を改定いたしました。主な改定点は「反社会的勢力の遮断についての方針」を付加するとともに、ユニーグループの文書構成に合わせております。

今後も、当社はステークホルダーとの有効な関係を構築する中で競争力強化および社会性の観点から、企業価値を高めていくためコーポレートガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つとして位置づけ、経営のさらなる効率化、意思決定の迅速化、経営基盤の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

#### 4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成19年2月28日現在)		第17期 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,321,196		6,698,057	
2 割賦売掛金	※1	34,650,234		41,649,300	
3 営業貸付金		45,117,895		50,020,288	
4 貯蔵品		188,415		208,216	
5 前払費用		116,245		132,705	
6 繰延税金資産		719,409		1,146,752	
7 未収収益		1,093,801		1,172,229	
8 未収入金		2,966,860		12,795,306	
9 その他		46,315		31,290	
貸倒引当金		△2,622,000		△4,017,000	
流動資産合計		90,598,372	95.4	109,837,146	95.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) リース資産		1,383,941		1,393,663	
(2) 建物		103,521		108,546	
(3) 車両運搬具		55		55	
(4) 器具備品		87,360		115,111	
有形固定資産合計		1,574,877	1.7	1,617,376	1.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		989		648	
(2) 商標権		708		608	
(3) ソフトウェア		1,665,737		2,215,934	
(4) その他		27,325		27,433	
無形固定資産合計		1,694,760	1.8	2,244,625	2.0

区分	注記 番号	第16期 (平成19年2月28日現在)		第17期 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		117,510		57,006	
(2) 出資金		60		60	
(3) 固定化営業債権		82,058		79,331	
(4) 長期前払費用		133,766		131,920	
(5) 前払年金費用		—		29,883	
(6) 繰延税金資産		695,454		900,967	
(7) 差入保証金		42,584		44,200	
(8) その他		89,621		111,742	
貸倒引当金		△82,058		△79,331	
投資その他の資産合計		1,078,997	1.1	1,275,780	1.1
固定資産合計		4,348,635	4.6	5,137,782	4.5
資産合計		94,947,007	100.0	114,974,929	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	21,100,675		23,307,128	
2 短期借入金		15,090,000		20,690,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金		14,700,000		5,400,000	
4 未払金		1,025,080		1,000,687	
5 未払費用		181,385		193,971	
6 未払法人税等		1,290,276		853,350	
7 前受金		122,889		129,959	
8 預り金		1,305,212		1,705,416	
9 割賦繰延利益	※5	32,392		72,435	
10 役員賞与引当金		24,180		23,110	
11 賞与引当金		64,300		53,000	
12 販売促進引当金		620,000		687,000	
13 その他		44,950		52,994	
流動負債合計		55,601,341	58.5	54,169,052	47.1

区分	注記 番号	第16期 (平成19年2月28日現在)		第17期 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		24,900,000		44,300,000	
2 長期前受収益		8,820		27,195	
3 預り保証金		19,413		18,288	
4 退職給付引当金		32,031		—	
5 利息返還損失引当金		1,669,000		2,211,000	
6 その他		19,403		14,915	
固定負債合計		26,648,667	28.1	46,571,398	40.5
負債合計		82,250,009	86.6	100,740,451	87.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,610,890	1.7	1,610,890	1.4
2 資本剰余金					
資本準備金		2,001,890		2,001,890	
資本剰余金合計		2,001,890	2.1	2,001,890	1.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		147,266		147,266	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,501		—	
別途積立金		6,847,000		8,447,000	
繰越利益剰余金		2,064,798		2,024,015	
利益剰余金合計		9,060,566	9.6	10,618,281	9.2
株主資本合計		12,673,346	13.4	14,231,061	12.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		23,651	0.0	3,416	0.0
評価・換算差額等合計		23,651	0.0	3,416	0.0
純資産合計		12,696,998	13.4	14,234,477	12.4
負債・純資産合計		94,947,007	100.0	114,974,929	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 総合あっせん収益			5,657,808		6,533,813	
2 個品あっせん収益			22,600		12,566	
3 融資収益			10,031,697		10,727,381	
4 融資代行収益			250,550		196,815	
5 その他の収益	※1		1,737,179		1,857,691	
6 金融収益						
(1) 受取利息		0	0	1,202	1,202	
営業収益合計			17,699,836	100.0	19,329,470	100.0
II 営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 広告・販売促進費		1,031,715		1,266,490		
(2) 販売促進引当金繰入額		620,000		687,000		
(3) 貸倒引当金繰入額		2,041,025		3,019,663		
(4) 利息返還損失引当金繰入額		1,031,440		1,356,246		
(5) 役員報酬		74,775		93,105		
(6) 従業員給与手当		1,223,097		1,264,883		
(7) 賞与引当金繰入額		64,300		53,000		
(8) 役員賞与引当金繰入額		24,180		23,110		
(9) 退職給付費用		43,326		34,389		
(10) 福利厚生費		168,473		182,387		
(11) 支払手数料		2,087,432		2,368,604		
(12) 消耗品費		429,083		428,583		
(13) 賃借料		256,698		263,100		
(14) 通信交通費		1,096,003		1,282,914		
(15) 事務委託費		1,903,209		1,974,064		
(16) 租税公課		342,114		392,648		
(17) 減価償却費		385,415		627,456		
(18) その他		342,484	13,164,777	386,472	15,704,122	81.2

区分	注記 番号	第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
2 金融費用					
(1) 支払利息		513,041		806,565	
(2) その他		25,230	538,271	36,915	843,480
営業費用合計			13,703,049	77.4	16,547,603
営業利益			3,996,787	22.6	2,781,867
Ⅲ 営業外収益					
1 受取配当金		3,229		4,696	
2 その他		12,708	15,937	8,214	12,910
Ⅳ 営業外費用					
1 その他		1,592	1,592	2,579	2,579
経常利益			4,011,132	22.7	2,792,199
Ⅴ 特別利益					
1 投資有価証券売却益		58,286		211,106	
2 その他		3,904	62,191	—	211,106
Ⅵ 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	8,186		1,282	
2 投資有価証券評価損		—		26,610	
3 システム移行関連費用		180,000		—	
4 減損損失	※4	6,960		1,839	
5 過年度利息返還損失引当 金繰入額		832,000	1,027,147	—	29,731
税引前当期純利益			3,046,175	17.2	2,973,574
法人税、住民税及び事業 税		2,043,186		1,846,980	
法人税等調整額		△806,532	1,236,654	△619,198	1,227,782
当期純利益			1,809,521	10.2	1,745,792

(3) 株主資本等変動計算書

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	4,744	4,647,000	2,563,384	7,362,394	10,975,174
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△94,038	△94,038	△94,038
役員賞与金の支払 (注)	-	-	-	-	-	△17,310	△17,310	△17,310
特別償却準備金の取崩し (注)	-	-	-	△1,620	-	1,620	-	-
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	△1,621	-	1,621	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	2,200,000	△2,200,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,809,521	1,809,521	1,809,521
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△3,242	2,200,000	△498,585	1,698,172	1,698,172
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	1,501	6,847,000	2,064,798	9,060,566	12,673,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	31,430	31,430	11,006,604
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	-	-	△94,038
役員賞与金の支払 (注)	-	-	△17,310
特別償却準備金の取崩し (注)	-	-	-
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-
当期純利益	-	-	1,809,521
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△7,778	△7,778	△7,778
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,778	△7,778	1,690,393
平成19年2月28日 残高 (千円)	23,651	23,651	12,696,998

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。



第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	1,501	6,847,000	2,064,798	9,060,566	12,673,346
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△188,077	△188,077	△188,077
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	△1,501	-	1,501	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,600,000	△1,600,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,745,792	1,745,792	1,745,792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△1,501	1,600,000	△40,783	1,557,715	1,557,715
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	-	8,447,000	2,024,015	10,618,281	14,231,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	23,651	23,651	12,696,998
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△188,077
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	1,745,792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△20,235	△20,235	△20,235
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,235	△20,235	1,537,479
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,416	3,416	14,234,477

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,046,175	2,973,574
減価償却費		803,231	1,116,931
貸倒引当金の増加額		631,343	1,392,273
利息返還損失引当金の増加額		1,669,000	542,000
退職給付引当金の減少額または前払 年金費用の増加額		△46,840	△61,915
販売促進引当金の増加額		142,000	67,000
役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		24,180	△1,070
賞与引当金の増減額 (減少は△)		8,300	△11,300
受取利息及び受取配当金		△3,229	△5,898
支払利息		513,041	806,565
為替差損		25,230	36,915
投資有価証券売却益		△58,286	△211,106
投資有価証券評価損		—	26,610
固定資産除却損		8,186	986
減損損失		6,960	1,839
システム移行関連費用		180,000	—
営業債権の増加額		△16,091,549	△11,973,898
未収入金の増減額 (増加は△)		2,935,422	△9,827,857
その他流動資産の増加額		△178,008	△99,664
営業債務の増加額		3,819,071	2,206,452
未払金の増加額		347,692	101,240
預り金の増加額		45,970	400,204
役員賞与の支払額		△17,310	—
その他		271,486	313,107
小計		△1,917,930	△12,207,010
利息及び配当金の受取額		3,229	5,898
利息の支払額		△491,814	△790,011
法人税等支払額		△1,855,055	△2,322,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,261,570	△15,313,284

		第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△659,397	△632,325
有形固定資産売却による収入		5,734	—
無形固定資産の取得による支出		△773,124	△1,250,742
投資有価証券の売却による収入		58,286	211,106
その他		△57,340	△113,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,425,841	△1,785,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,800,000	5,600,000
長期借入金の返済による支出		△3,200,000	△14,700,000
長期借入金の借入による収入		6,700,000	24,800,000
配当金の支払額		△93,826	△187,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,206,173	15,512,490
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25,230	△36,915
V 現金及び現金同等物の増加額		2,493,531	△1,623,138
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,827,664	8,321,196
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,321,196	6,698,057

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。	(その他有価証券) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。  —————  (無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(リース資産) 同左 (有形固定資産) 同左  (固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (無形固定資産) 同左

項目	第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は24,180千円減少しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>—————</p> <p>(販売促進引当金) 同左</p> <p>(利息返還損失引当金) 同左</p>

項目	第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、利息返還請求にかかる損失については、貸倒引当金(流動資産の控除項目)の一部として計上していましたが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成18年10月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の利息返還損失見積額(210,000千円)と変更後の見積方法による当事業年度期首時点の引当金計上額との差額については、「過年度利息返還損失引当金繰入額」として、832,000千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益が360,013千円減少し、税引前当期純利益が1,192,013千円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(総合あっせん)</p> <p>加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式および期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あっせん)</p> <p>期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資)</p> <p>残債方式にて処理しております。</p>	<p>(総合あっせん)</p> <p>同左</p> <p>(個品あっせん)</p> <p>同左</p> <p>(融資)</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p> <p>但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

会計処理方法の変更

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,696,998千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、無形固定資産に表示しておりました「営業権」は、改正後の財務諸表等規則に基づき当事業年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「システム移行関連費用」及び「未払金の増加額」は、重要性が増したため当事業年度において区分表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「システム移行関連費用」は53,114千円であり、「未払金の増減額」は△122,206千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成19年2月28日現在)	第17期 (平成20年2月29日現在)																																																																						
<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">34,403,685</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">205,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,650,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は11,930,204千円あります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 924,701千円</p> <p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 11,101,939千円</p> <p>※5. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品 あっせん</th> <th style="text-align: center;">総合 あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">27,878</td> <td style="text-align: right;">42,380</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> <td style="text-align: right;">16,598</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">12,981</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">13,573</td> <td style="text-align: right;">26,586</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">25,756</td> <td style="text-align: right;">32,392</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	34,403,685	個品あっせん	205,358	その他	41,190	合計	34,650,234	項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	14,502	-	27,878	42,380	当期受入額(千円)	4,920	226	11,450	16,598	当期実現額(千円)	12,981	32	13,573	26,586	当期末残高(千円)	6,441	194	25,756	32,392	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">41,492,809</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">116,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,649,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は13,778,394千円あります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,382,386千円</p> <p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 11,800,839千円</p> <p>※5. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品 あっせん</th> <th style="text-align: center;">総合 あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">25,756</td> <td style="text-align: right;">32,392</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> <td style="text-align: right;">97,436</td> <td style="text-align: right;">10,621</td> <td style="text-align: right;">123,476</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">9,430</td> <td style="text-align: right;">62,037</td> <td style="text-align: right;">11,965</td> <td style="text-align: right;">83,434</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">12,429</td> <td style="text-align: right;">35,593</td> <td style="text-align: right;">24,411</td> <td style="text-align: right;">72,435</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	41,492,809	個品あっせん	116,744	その他	39,746	合計	41,649,300	項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	6,441	194	25,756	32,392	当期受入額(千円)	15,418	97,436	10,621	123,476	当期実現額(千円)	9,430	62,037	11,965	83,434	当期末残高(千円)	12,429	35,593	24,411	72,435
部門別	金額 (千円)																																																																						
総合あっせん	34,403,685																																																																						
個品あっせん	205,358																																																																						
その他	41,190																																																																						
合計	34,650,234																																																																						
項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計																																																																			
前期末残高(千円)	14,502	-	27,878	42,380																																																																			
当期受入額(千円)	4,920	226	11,450	16,598																																																																			
当期実現額(千円)	12,981	32	13,573	26,586																																																																			
当期末残高(千円)	6,441	194	25,756	32,392																																																																			
部門別	金額 (千円)																																																																						
総合あっせん	41,492,809																																																																						
個品あっせん	116,744																																																																						
その他	39,746																																																																						
合計	41,649,300																																																																						
項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計																																																																			
前期末残高(千円)	6,441	194	25,756	32,392																																																																			
当期受入額(千円)	15,418	97,436	10,621	123,476																																																																			
当期実現額(千円)	9,430	62,037	11,965	83,434																																																																			
当期末残高(千円)	12,429	35,593	24,411	72,435																																																																			

第16期 (平成19年2月28日現在)	第17期 (平成20年2月29日現在)																								
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行29行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">29,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">15,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,820,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,130,833,600千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">42,604,231千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088,229,368千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越限度額	29,910,000千円	借入実行額	15,090,000千円	差引借入未実行残高	14,820,000千円	貸出コミットメントの総額	1,130,833,600千円	貸出実行額	42,604,231千円	差引貸出未実行残高	1,088,229,368千円	<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約、また取引銀行6行と借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">38,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">20,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,320,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,143,071,140千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">47,443,111千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095,628,028千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	38,010,000千円	借入実行額	20,690,000千円	差引借入未実行残高	17,320,000千円	貸出コミットメントの総額	1,143,071,140千円	貸出実行額	47,443,111千円	差引貸出未実行残高	1,095,628,028千円
当座貸越限度額	29,910,000千円																								
借入実行額	15,090,000千円																								
差引借入未実行残高	14,820,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,130,833,600千円																								
貸出実行額	42,604,231千円																								
差引貸出未実行残高	1,088,229,368千円																								
当座貸越及び借入コミットメント極度額	38,010,000千円																								
借入実行額	20,690,000千円																								
差引借入未実行残高	17,320,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,143,071,140千円																								
貸出実行額	47,443,111千円																								
差引貸出未実行残高	1,095,628,028千円																								

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																		
<p>※1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であり ます。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">266,963,264千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">192,671千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">54,460,476千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">22,712,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,329,002千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,705千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,186千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社は平成18年9月1日付で介護事業である健康・福祉プラザ「ゆにーず」を事業譲渡しております。これに伴い、事業譲渡契約書にて定められた譲渡金額と譲渡時の帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>介護事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・器具備品等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県稲沢市</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">6,960千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </tbody> </table>	総合あっせん	266,963,264千円	個品あっせん	192,671千円	融資	54,460,476千円	融資代行	22,712,590千円	合計	344,329,002千円	建物	2,705千円	器具備品	5,481千円	合計	8,186千円	用途	介護事業	種類	建物・器具備品等	場所	愛知県稲沢市	店舗数	1	金額	6,960千円	種類	金額	建物	3,019千円	器具備品	3,651千円	商標権	289千円	<p>※1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であり ます。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">306,499,356千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">124,525千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">56,615,467千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">18,445,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,685,219千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社は平成20年5月にユニー株式会社、株式会社ユーストア10店舗に設置しておりますATMを撤去する計画をしております。これに伴い、当該ATMキャッシュコーナーについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は正味売却可能価額により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>ATMキャッシュコーナー</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	総合あっせん	306,499,356千円	個品あっせん	124,525千円	融資	56,615,467千円	融資代行	18,445,870千円	合計	381,685,219千円	建物	618千円	器具備品	368千円	除却費用	296千円	合計	1,282千円	用途	ATMキャッシュコーナー	種類	建物附属設備	場所	愛知県	店舗数	10	金額	1,839千円	種類	金額	建物附属設備	1,839千円
総合あっせん	266,963,264千円																																																																		
個品あっせん	192,671千円																																																																		
融資	54,460,476千円																																																																		
融資代行	22,712,590千円																																																																		
合計	344,329,002千円																																																																		
建物	2,705千円																																																																		
器具備品	5,481千円																																																																		
合計	8,186千円																																																																		
用途	介護事業																																																																		
種類	建物・器具備品等																																																																		
場所	愛知県稲沢市																																																																		
店舗数	1																																																																		
金額	6,960千円																																																																		
種類	金額																																																																		
建物	3,019千円																																																																		
器具備品	3,651千円																																																																		
商標権	289千円																																																																		
総合あっせん	306,499,356千円																																																																		
個品あっせん	124,525千円																																																																		
融資	56,615,467千円																																																																		
融資代行	18,445,870千円																																																																		
合計	381,685,219千円																																																																		
建物	618千円																																																																		
器具備品	368千円																																																																		
除却費用	296千円																																																																		
合計	1,282千円																																																																		
用途	ATMキャッシュコーナー																																																																		
種類	建物附属設備																																																																		
場所	愛知県																																																																		
店舗数	10																																																																		
金額	1,839千円																																																																		
種類	金額																																																																		
建物附属設備	1,839千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,403,850	9,403,850	—	18,807,700
合計	9,403,850	9,403,850	—	18,807,700

(注) 平成18年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	94,038	10.0	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	188,077	利益剰余金	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	188,077	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15.0	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,321,196千円	現金及び預金勘定 6,698,057千円
現金及び現金同等物 8,321,196千円	現金及び現金同等物 6,698,057千円

(リース取引関係)

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. 借手側	1. 借手側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">375,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">261,826千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">113,392千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	375,218千円	減価償却累計額相当額	261,826千円	期末残高相当額	113,392千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">294,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">253,562千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,996千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	294,559千円	減価償却累計額相当額	253,562千円	期末残高相当額	40,996千円
	器具備品																
取得価額相当額	375,218千円																
減価償却累計額相当額	261,826千円																
期末残高相当額	113,392千円																
	器具備品																
取得価額相当額	294,559千円																
減価償却累計額相当額	253,562千円																
期末残高相当額	40,996千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">623,036千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	302,076千円	1年超	320,960千円	合計	623,036千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359,966千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162,603千円	1年超	197,363千円	合計	359,966千円				
1年内	302,076千円																
1年超	320,960千円																
合計	623,036千円																
1年内	162,603千円																
1年超	197,363千円																
合計	359,966千円																
このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は506,786千円(うち1年内226,457千円)であります。	このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は317,763千円(うち1年内129,758千円)であります。																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,042千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,035千円	減価償却費相当額	75,042千円	支払利息相当額	2,468千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,997千円	減価償却費相当額	74,046千円	支払利息相当額	1,300千円				
支払リース料	78,035千円																
減価償却費相当額	75,042千円																
支払利息相当額	2,468千円																
支払リース料	76,997千円																
減価償却費相当額	74,046千円																
支払利息相当額	1,300千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																
2. 貸手側	2. 貸手側																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">424,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">150,856千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">273,469千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額	424,325千円	減価償却累計額	150,856千円	期末残高	273,469千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">558,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">201,463千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">356,875千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額	558,338千円	減価償却累計額	201,463千円	期末残高	356,875千円
	車両運搬具																
取得価額	424,325千円																
減価償却累計額	150,856千円																
期末残高	273,469千円																
	車両運搬具																
取得価額	558,338千円																
減価償却累計額	201,463千円																
期末残高	356,875千円																

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">308,309千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">482,812千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">791,121千円</td></tr> </table>	1年内	308,309千円	1年超	482,812千円	合計	791,121千円	<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">195,091千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">481,325千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">676,417千円</td></tr> </table>	1年内	195,091千円	1年超	481,325千円	合計	676,417千円
1年内	308,309千円												
1年超	482,812千円												
合計	791,121千円												
1年内	195,091千円												
1年超	481,325千円												
合計	676,417千円												
<p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は505,803千円(うち1年内224,546千円)であります。</p>	<p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は319,771千円(うち1年内130,578千円)であります。</p>												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額												
<table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">148,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,150千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">25,666千円</td></tr> </table>	受取リース料	148,723千円	減価償却費	84,150千円	受取利息相当額	25,666千円	<table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">150,648千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,811千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">44,486千円</td></tr> </table>	受取リース料	150,648千円	減価償却費	92,811千円	受取利息相当額	44,486千円
受取リース料	148,723千円												
減価償却費	84,150千円												
受取利息相当額	25,666千円												
受取リース料	150,648千円												
減価償却費	92,811千円												
受取利息相当額	44,486千円												
<p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>												
オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料												
<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">436,424千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">818,107千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,254,531千円</td></tr> </table>	1年内	436,424千円	1年超	818,107千円	合計	1,254,531千円	<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">806,057千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">294,179千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,100,236千円</td></tr> </table>	1年内	806,057千円	1年超	294,179千円	合計	1,100,236千円
1年内	436,424千円												
1年超	818,107千円												
合計	1,254,531千円												
1年内	806,057千円												
1年超	294,179千円												
合計	1,100,236千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第16期 (平成19年2月28日現在)			第17期 (平成20年2月29日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	58,279	97,890	39,610	3,672	9,389	5,717
	小計	58,279	97,890	39,610	3,672	9,389	5,717
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	27,997	27,997	—
	小計	—	—	—	27,997	27,997	—
合計		58,279	97,890	39,610	31,669	37,386	5,717

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、26,610千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
58,286	58,286	—	211,106	211,106	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第16期 (平成19年2月28日現在)	第17期 (平成20年2月29日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	19,620	19,620



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社は、金利変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社は大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ業務に関する権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定がありこれらの規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動にさらされている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを当社の関連部署でチェックしております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

第16期(平成19年2月28日現在)

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

第17期(平成20年2月29日現在)

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第16期 (平成19年2月28日現在)	第17期 (平成20年2月29日現在)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,128,327千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,103,652千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△24,675千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,421千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△59,777千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△32,031千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,681千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40,929千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,329千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,326千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,128,327千円	ロ. 年金資産	1,103,652千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△24,675千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	52,421千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△59,777千円	ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△32,031千円	イ. 勤務費用	38,681千円	ロ. 利息費用	23,881千円	ハ. 期待運用収益	△40,929千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	30,329千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	43,326千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,146,139千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,028,404千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△117,734千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198,759千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△51,141千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,883千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,939千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,610千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△43,888千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,365千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,389千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,146,139千円	ロ. 年金資産	1,028,404千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△117,734千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	198,759千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△51,141千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	29,883千円	イ. 勤務費用	40,939千円	ロ. 利息費用	22,610千円	ハ. 期待運用収益	△43,888千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,365千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	34,389千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。)
イ. 退職給付債務	△1,128,327千円																																																																				
ロ. 年金資産	1,103,652千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△24,675千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	52,421千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△59,777千円																																																																				
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△32,031千円																																																																				
イ. 勤務費用	38,681千円																																																																				
ロ. 利息費用	23,881千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△40,929千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	30,329千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	43,326千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。)																																																																				
イ. 退職給付債務	△1,146,139千円																																																																				
ロ. 年金資産	1,028,404千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△117,734千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	198,759千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△51,141千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	29,883千円																																																																				
イ. 勤務費用	40,939千円																																																																				
ロ. 利息費用	22,610千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△43,888千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,365千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	34,389千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。)																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成19年2月28日現在)	第17期 (平成20年2月29日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">335,120千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">249,798千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,829千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,662千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,409千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">719,409千円</span></p> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">672,440千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,473千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,425千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,959千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,012千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,971千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">695,454千円</span></p>	繰延税金資産		貸倒引当金	335,120千円	販売促進引当金	249,798千円	未払事業税	95,829千円	その他	38,662千円	合計	719,409千円	繰延税金資産		利息返還損失引当金	672,440千円	貸倒引当金	17,606千円	退職給付引当金	12,906千円	その他	9,473千円	合計	712,425千円	その他有価証券評価差額金	△15,959千円	特別償却準備金	△1,012千円	合計	△16,971千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">770,903千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">276,586千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,680千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,752千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,146,752千円</span></p> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">890,149千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,334千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,816千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,186千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,887千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,299千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">12,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,301千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,332千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">900,967千円</span></p>	繰延税金資産		貸倒引当金	770,903千円	販売促進引当金	276,586千円	未払事業税	66,583千円	その他	32,680千円	合計	1,146,752千円	繰延税金資産		利息返還損失引当金	890,149千円	貸倒引当金	17,334千円	投資有価証券評価損	10,887千円	その他	7,816千円	小計	926,186千円	評価性引当額	△10,887千円	合計	915,299千円	前払年金費用	12,031千円	その他有価証券評価差額金	2,301千円	合計	14,332千円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	335,120千円																																																																
販売促進引当金	249,798千円																																																																
未払事業税	95,829千円																																																																
その他	38,662千円																																																																
合計	719,409千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
利息返還損失引当金	672,440千円																																																																
貸倒引当金	17,606千円																																																																
退職給付引当金	12,906千円																																																																
その他	9,473千円																																																																
合計	712,425千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△15,959千円																																																																
特別償却準備金	△1,012千円																																																																
合計	△16,971千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	770,903千円																																																																
販売促進引当金	276,586千円																																																																
未払事業税	66,583千円																																																																
その他	32,680千円																																																																
合計	1,146,752千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
利息返還損失引当金	890,149千円																																																																
貸倒引当金	17,334千円																																																																
投資有価証券評価損	10,887千円																																																																
その他	7,816千円																																																																
小計	926,186千円																																																																
評価性引当額	△10,887千円																																																																
合計	915,299千円																																																																
前払年金費用	12,031千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,301千円																																																																
合計	14,332千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																

(持分法損益等)

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 75.74 間接 ㈱ユーストア 0.78 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱さが美 1.30 ㈱サークルK サンクス 0.84	(兼任) 2名	加盟店 契約	総合あつ せん収益  個品あつ せん収益	1,962,466  5,489	買掛金	11,101,939

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社ユーストア	愛知県稲沢市	7,110,374	総合小売業	(被所有) 直接 0.78	—	加盟店 契約	総合あつ せん収益	269,783	買掛金	3,629,640
親会社の子会社	株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア	(被所有) 直接 0.84	—	加盟店 契約	資金取引	6,000,000	コマーシャル ペーパー	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 75.74 間接 ㈱ユーストア 0.78 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱さが美 1.30 ㈱サークルK サンクス 0.84	(兼任) 2名	加盟店 契約	総合あつ せん収益  個品あつ せん収益	2,008,627  2,259	買掛金	11,800,839

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 ユースト ア	愛知県 稲沢市	7,110,374	総合 小売業	(被所有) 直接 0.78	—	加盟店 契約	総合あつ せん収益	295,441	買掛金	4,101,124
親会社の子会社	株式会社 サークル Kサンプ ス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニ エンス ストア	(被所有) 直接 0.84	—	加盟店 契約	資金取引	24,000,000	コマー シャル ペーパー	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	675円10銭	756円84銭
1株当たり当期純利益	96円21銭	92円82銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 584円30銭 1株当たり当期純利益 134円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (千円)	1,809,521	1,745,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,809,521	1,745,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,807,700	18,807,700

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ①新任取締役候補

取締役	福田 豊	(現 当社 常勤監査役)
-----	------	--------------

##### ②新任監査役候補

監査役	曾根田 昇	(現 当社 取締役オペレーション本部長)
社外監査役	吉田 龍美	(現 ユニー株式会社 常勤監査役)

##### ③補欠監査役候補

	近藤 慎一	(現 当社 総務人事部長)
	宮井 眞一	(現 株式会社ユーストア 常勤監査役)

##### ④退任予定取締役

現 取締役	曾根田 昇	(現 当社 取締役オペレーション本部長)
-------	-------	----------------------

##### ⑤退任予定監査役

現 常勤監査役	福田 豊	(現 当社 常勤監査役)
現 社外監査役	森岡 孝	(現 ユニー株式会社 常勤監査役)

#### (3) 就任予定日

平成20年5月29日